

令和元年度

決算の概要

市民の皆さんが納めた税金が、どのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、令和元年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページ「市政情報」→「予算・決算」にも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

☎ 財政課 電話 94-4862

1. 決算状況

(1) 全会計(一般会計、特別会計および公営企業会計)歳入歳出(収入支出)決算総括表

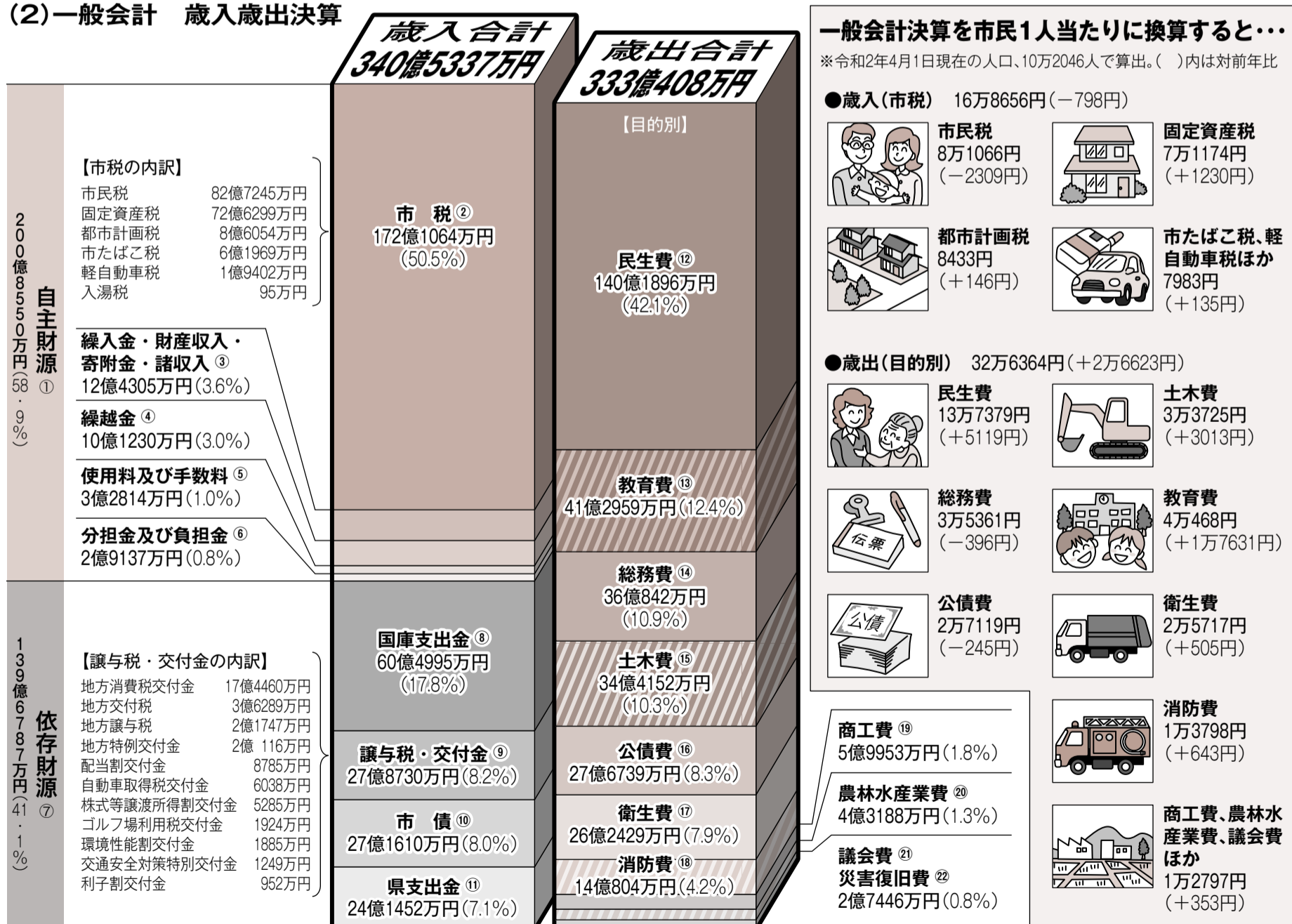
本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計、国民健康保険や介護保険など4つの特別会計および下水道の公営企業会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は、右表のとおりです。

一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は7.6%の増加となりました。主な要因は、小・中学校の空調設備などのために市債の新規借り入れを行ったことによるものです。また、歳出は8.7%の増加となりました。主な要因は、小・中学校のトイレ改修や空調設備の整備、総合運動公園再生修復整備工事など、普通建設事業費の増加によるものです。

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引 残額(A-B)
	決算額(A)	対前年比	決算額(B)	対前年比	
一般会計	340億5337万円	+7.6%	333億408万円	+8.7%	7億4929万円
うち市税	172億1064万円	-0.7%	—	—	—
特別会計*2	186億7598万円	-1.7%	184億2027万円	-0.1%	2億5571万円
国民健康保険事業	101億505万円	-5.8%	99億6472万円	-5.0%	1億4033万円
用地取得事業	2833万円	+4614.3%	2833万円	+4614.3%	0円
介護保険事業	72億5597万円	+3.0%	71億4674万円	+6.4%	1億923万円
後期高齢者医療事業	12億8663万円	+4.4%	12億8048万円	+4.2%	615万円
③ 公共下水道事業*1	56億1809万円	—	61億775万円	—	-4億8966万円
合計*2	527億2935万円	+4.1%	517億2435万円	+5.4%	10億500万円

③…公営企業会計 *1…下水道事業は令和元年度より特別会計から公営企業会計に移行しました(歳入は収入、歳出は支出となります) *2…特別会計と合計の決算額・対前年比は、下水道事業(平成30年度)を除いた金額で算出しています

(2) 一般会計 歳入歳出決算



用語解説 【歳入】①自主財源…市が自ら収入できる財源 ②市税…市に納められる税金 ③繰入金・財産収入・寄附金・諸収入…基金から引き出した収入、市の財産を売却して得た収入、寄附金など ④繰越金…前年度から繰り越したお金 ⑤使用料及び手数料…公共施設の使用料など ⑥分担金及び負担金…保育料など、特定の利益を受ける人が負担したお金 ⑦依存財源…国・県が定めた基準により交付される支出金や市が借り入れる財源 ⑧国庫支出金…国からの補助金など ⑨譲与税・交付金…国税などから市に交付されるお金 ⑩市債…市の借入金 ⑪県支出金…県からの補助金など 【歳出】⑫民生費…児童や障がい者、高齢者などの福祉のための経費 ⑬教育費…小・中学校や生涯学習、スポーツなどのための経費 ⑭総務費…住民登録、交通安全対策、選挙などのための経費 ⑮土木費…道路や河川、公園などの整備・維持補修のための経費 ⑯公債費…市債の返済のための経費 ⑰衛生費…ごみ処理や環境対策、健康管理のための経費 ⑱消防費…消防、救急、防災のための経費 ⑲商工費…商業、工業、観光の振興のための経費 ⑳農林水産業費…農業、林業の振興のための経費 ㉑議会費…市議会を運営するための経費 ㉒災害復旧費…災害の被害対応のための経費

※抜き取ってご覧ください

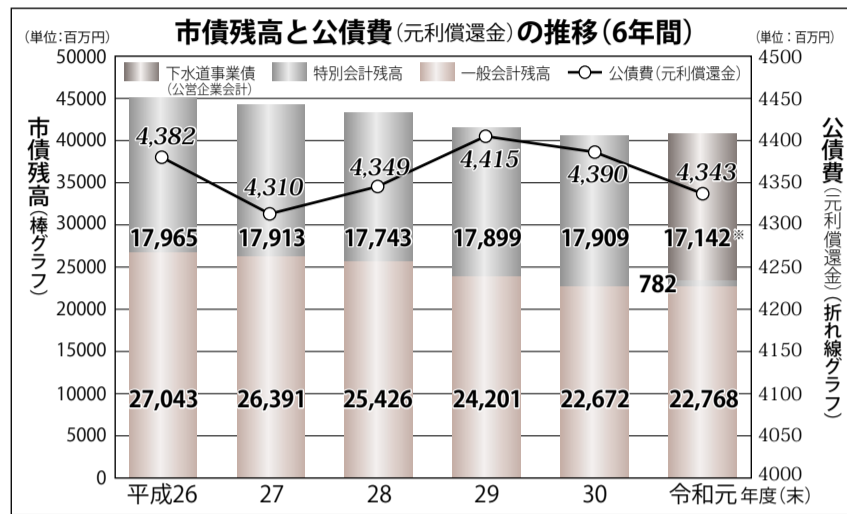


2. 地方債(市債)²³、債務負担行為²⁴の状況と基金の残高

(1) 市債の目的別現在高

区分	令和元年度末現在高 ()内は対前年比
普通債²⁵	106億5176万円 (+9億6075万円)
総務債	1億2013万円 (-2804万円)
民生債	1億8715万円 (+1100万円)
衛生債	3億2836万円 (-1億2569万円)
農林水産業債	1億9147万円 (+3383万円)
商工債	330万円 (+330万円)
土木債	59億2777万円 (-1億3104万円)
消防債	6億4246万円 (+559万円)
教育債	32億5112万円 (+11億9180万円)
特例債²⁶	121億1648万円 (-8億6494万円)
減税補てん債	3億4052万円 (-1億163万円)
減収補てん債	4315万円 (-8395万円)
臨時財政対策債	112億6648万円 (-5億5497万円)
退職手当債	4億6633万円 (-1億2439万円)
小計(一般会計)	227億6824万円 (+9581万円)
公共用地先行取得等事業債	7億8242万円 (-2768万円)
小計(特別会計)	7億8242万円 (-2768万円)
下水道事業債 [*]	171億4238万円 (+4342万円)
小計(公営企業会計)	171億4238万円 (+4342万円)
合計	406億9304万円 (+1億1155万円)
市民1人当たり	39万8772円 (+1879円)

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は平成25年度から減少していましたが、小・中学校の空調設備のために市債を借り入れたことなどにより、令和元年度は増加となりました。また、元利償還金も増加しています。臨時財政対策債にかかる市債の償還が増加したことなどによるものです。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用を努めていきます。



*特別会計のうち、下水道事業は令和元年度より公営企業会計に移行しました

用語解説

²³地方債(市債)…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの

²⁴債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など

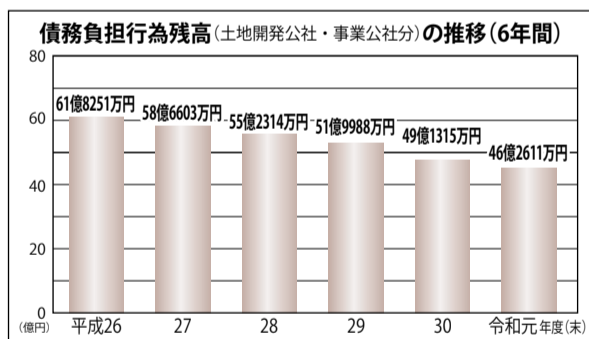
²⁵普通債…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの

²⁶特例債…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など)

²⁷財政調整基金…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

(2) 債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

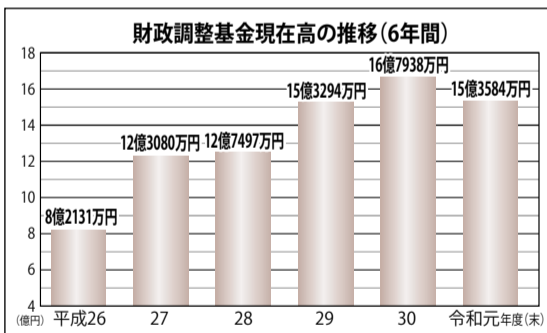
区分	令和元年度末 ()内は対前年比
土地開発公社計	23億477万円 (-2150万円)
公共事業用地	7億8416万円 (+78万円)
代替地	7億8338万円 (+78万円)
運営費補助金	7億3723万円 (-2306万円)
事業公社計	23億2134万円 (-2億6554万円)
公共施設	7億9661万円 (-2億6554万円)
運営費補助金	0円 (±0円)
中小企業集団化事業用地	15億2473万円 (±0円)
合計	46億2611万円 (-2億8704万円)
市民1人当たり	4万5334円 (-2717円)



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

(3) 基金の現在高

種類 (*印は目的基金)	令和元年度末現在高 ()内は対前年比
財政調整基金 ²⁷	15億3584万円 (-1億4354万円)
*ふるさとの森づくり基金	1645万円 (±0円)
*土地開発基金	1822万円 (±0円)
*まちづくり市民ファンド寄附金積立基金	1億7372万円 (-1億265万円)
*終末処理場周辺整備基金	3億5720万円 (+5万円)
*福祉のいずみ基金	1億2769万円 (+233万円)
*公共施設等整備基金	516万円 (±0円)
*総合体育施設建設基金	37万円 (±0円)
*市街地再開発基金	131万円 (±0円)
*国民健康保険財政調整基金	8億970万円 (-6482万円)
*介護給付準備基金	5億9226万円 (-643万円)
合計	36億3792万円 (-3億1505万円)
市民1人当たり	3万5650円 (-3011円)



財政調整基金から約1億4400万円を、小・中学校児童・生徒一人一台学習用コンピュータ整備に係る校内ネットワーク構築などに所要の財源として取り崩しを行いました。引き続き活用には慎重を期し、残高の確保に努めていきます。

3. 財政の健全化判断比率などの算定結果

令和元年度決算における本市の算定結果は、右表のとおりです。

実質公債費比率、将来負担比率ともに平成30年度と比べ、0.1ポイント増加しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

*健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

令和元年度決算における健全化判断比率など

指標	伊勢原市の比率			早期健全化基準	財政再生基準	元年度県内平均 (政令市除く16市)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度				
健全化判断比率	実質赤字比率 ²⁸	—(黒字)	—(黒字)	12.52%	20%	—(全市黒字)	
	連結実質赤字比率 ²⁹	—(黒字)	—(黒字)	17.52%	30%	—(全市黒字)	
	実質公債費比率 ³⁰	7.4%	7.3%	7.3%	25%	35%	3.9%
	将来負担比率 ³¹	64.8%	64.7%	81.9%	350%		41.9%
資金不足比率 ³²	— (資金不足はない)	—	—	経営健全化基準 20%		県内に赤字の 公営企業はない	

用語解説

²⁸実質赤字比率…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの ²⁹連結実質赤字比率…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの ³⁰実質公債費比率…一般会計において、市債などの返済の負担がどの程度かを指標化したもの ³¹将来負担比率…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの ³²資金不足比率…公営企業(下水道事業特別会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

4. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。平成30年12月末までにいただいた寄附金を令和元年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	521万9000円
福祉を充実するための事業	1787万3000円
教育を充実するための事業	3596万500円
公共施設を充実するための事業 (小・中学校を除く)	545万2000円
防犯カメラの設置事業	66万5880円
大神宮などの補修	1万円
農産業のため	1万円
第1次産業の活性化	2万円
登山道の整備	1万円
ヤマビル対策	4万円
市内の産業振興	12万円
動物の保護愛護活動	1万円
自然環境保護	2万5000円
消防関連：消防署	3万円
音楽関連：第九	1万円
文化等の充実	3万円
視覚障がい者のため	695万1582円
子どもの育成、教育	12万円
用途を指定しないもの	1億629万2196円
合計	1億7884万9158円

活用事業内容	充当額
提案型協働事業負担金、地域づくり市民協働事業補助金など	148万6000円
市民活動サポートセンター運営費	262万4000円
すこやか園特殊浴槽などのリース	560万円
訪問型家庭支援事業費	300万円
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託	260万円
大山小学校駐車場の整備	120万円
小・中学校備品の整備(写真①)	3658万7196円
小・中学校特別支援学級介助員の増員	3045万500円
行政センター体育館屋根の塗装	245万2000円
防犯カメラのリース、設置工事	102万円
特産品ブランド化への支援	3万円
山岳美化推進の消耗品	1万円
ヤマビル対策の消耗品	4万円
商店街活性化支援	12万円
野良猫の去勢不妊手術に対する補助金	1万円
環境学習指導員講師謝礼	2万5000円
消防活動費備品の購入	3万円
市文化財保存修理・管理等補助金	4万円
伊勢原シティプラザ点字ブロックの修繕	150万円
乳幼児健康診査事業	140万円
子ども・子育て支援事業計画策定	300万円
保育園や児童館の備品購入など(エアコンほか)	617万8000円
地域子育て相談センター運営事業(写真②)	428万2000円
都市計画決定変更業務	225万円
東部第二区画整理負担金	5800万円
合計	1億6393万4696円

※充当していない1491万4462円は令和3年度以降に活用予定です



①小・中学校パソコンルームの端末整備などに活用しました



②児童発達支援センター「おおきな樹」の駐車スペース整備などに活用しました

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

令和元年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、5978万8005円です。このうち、ふるさと納税分は5944万3005円です。貴重な財源として令和2年度以降に活用します。

5. 令和元年度に実施した主な取り組み

I 暮らし力 1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

◇医療機関と連携した医療講座を開催◇講演会の開催や広報での情報提供による「かかりつけ医」の普及定着を推進◇成年後見制度の相談や案内による権利擁護を推進

2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

◇待機児童の解消を図るため、認定こども園2園における施設整備費用の一部を補助◇大山小学校区について、児童コミュニティクラブと放課後子ども教室の一体型による活動を実施

3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

◇小・中学校に外国語指導助手を配置し、実践的コミュニケーション能力の育成を推進◇住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加やケルリン健康ポイント事業の開催を通じ、誰もが日常的に運動・スポーツを行うきっかけづくりを促進

II 安心力 1 災害に強い安全なまちづくり

◇災害時に防災情報などを迅速・的確に伝達するため、既設の防災行政用無線屋外子局デジタル化整備事業を完了◇大規模地震被害を想定した防災訓練「ビッグレスキューかながわ」を県市合同で開催し、連携体制を強化◇板戸第1排水区の実施設計を行い雨水調整池を設置



ビッグレスキューかながわ

2 暮らしの安心がひろがるまちづくり

◇いせはらくらし安心メール(行政情報配信サービス)により特殊詐欺の前兆電話の情報などを配信し、犯罪の未然防止を推進◇県やNPO法人が実施している医療通訳派遣システムや、かながわ一般通訳支援事業などの活用により外国籍市民などの生活を支援

III 活力 1 産業の活力があふれる元気なまちづくり

◇庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動を推進◇さがみロボット産業特区の地域特性を生かし、産学官連携によるロボット実証実験などの実施や関連事業への企業参入を推進◇観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」により、地域振興や国際観光地づくりを推進および県内外での誘客宣伝を実施

2 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

◇伊勢原駅北口周辺地区整備事業に伴い、市街地再開発事業の事業成立性の検証に係る床価格や事業参画などについて不動産関連の民間業者へヒアリングを実施

IV 都市力 1 自然と調和した住みよいまちづくり

◇景観写真展および景観シンポジウムの開催や地域景観資源の登録を通じ、伊勢原らしい景観まちづくりを推進◇国が推進する国民運動「COOL CHOICE」による普及活動事業を展開し、温室効果ガスの削減や省エネ対策の普及を啓発

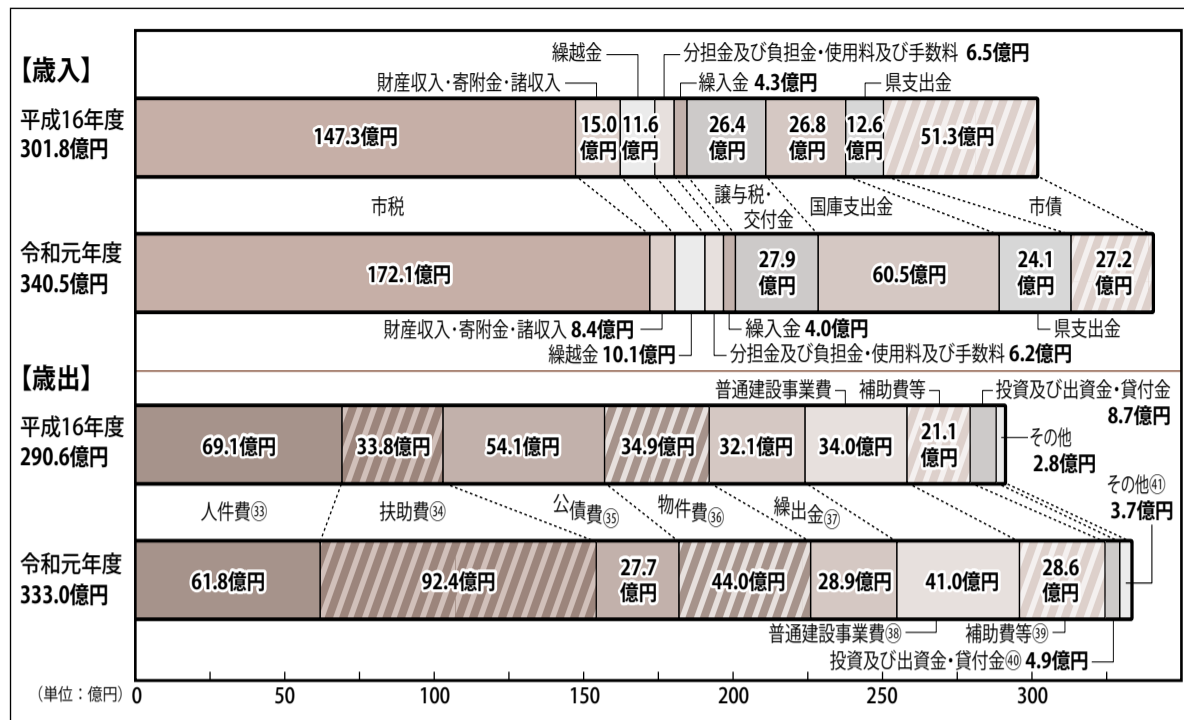
2 快適で暮らしやすいまちづくり

◇誰もが安全で円滑に移動できるよう、通学路等安全点検結果を優先し、歩行空間の整備を推進◇道路ネットワークの骨格となる都市計画道路田中笠窪線の整備を推進◇公園施設長寿命化計画(2期)の策定を進め、公園施設の計画的な改修を推進

V 自治力 1 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

◇市と市民や市民活動団体の協働によるまちづくりを推進◇マイナポータルによる子育てワンストップサービスへの対応など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及を促進

6. 15年前との比較(決算額)



【歳入】国庫支出金が2倍を超える増加をしていますが、生活保護や児童手当など、国などから補助を受ける事業が増加しているためです。一方、市債がおよそ2分の1に減少していますが、建設事業に係る市債が減少しているためです。

【歳出】扶助費が約3倍に増加しており、15年前と比べ歳出の構造が変化しています。扶助費は、多くのもので制度上支出が義務付けられており、削減が困難な経費です。財政の硬直化が進んでいるといえます。

用語解説
 ③人件費…職員給与や議員報酬など ④扶助費…社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費 ⑤公債費…市債の償還金など ⑥物件費…業務委託費や機器賃借料、光熱水費、消耗品費、通信費、印刷費など ⑦繰出金…特別会計に渡す財源など ⑧普通建設事業費…道路や公園などを整備する経費 ⑨補助費等…市が交付する補助金や保険料 ⑩投資及び出資金・貸付金…中小企業などに対する貸付金など ⑪その他…維持補修費、積立金、災害復旧事業費など

令和元年度 行財政改革の取り組み

担 経営企画課 ☎94-4846

伊勢原市第5次行財政改革推進計画に位置付けられている68の取組項目の、令和元年度の取組実績がまとまりましたので、お知らせします※行財政改革推進計画やその取組状況などの詳細は、市ホームページに掲載しています

達成状況 ()内は取組件数に占める割合

A 計画を上回る	17件(25.0%)
B 概ね計画どおり	37件(54.4%)
C 計画どおり進捗せず	14件(20.6%)
合計	68件(100.0%)

実績効果額 ()内は当初の見込額

歳入	2億5999万円(1億4073万円)
歳出	1億4923万円(1億5987万円)
合計	4億 922万円(3億 60万円)

人事行政の運営状況について

担 職員課 ☎94-4874

「市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況(概要)を公表します。詳しい内容は、12月下旬以降に市役所1階市政情報コーナーや市ホームページでご覧になれます。

1 総括 (千円未満四捨五入)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
令和元年度	10万419人	332億5998万6千円	6億8394万1千円	61億7608万8千円	18.6%
平成30年度	10万621人	306億119万5千円	9億5411万円	61億4831万8千円	20.1%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算・決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和2年度(予算)	700人	24億9449万円	7億5142万円	11億1805万9千円	43億6396万9千円	623万4241円
元年度(決算)	696人	25億697万5千円	8億2884万7千円	10億8266万8千円	44億1849万円	634万8405円

※職員手当には、児童手当、退職手当を含みません

2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額*
令和2年4月1日現在	41歳10月	32万1047円	43万1619円
平成31年4月1日現在	42歳2月	32万3215円	43万9007円

※給料のほかに職員手当を含みます

3 特別職の報酬などの状況 (令和2年4月1日現在)

区分	月額	区分	月額		
				市長	副市長
給料	86万9400円	71万1550円	54万4000円	46万9000円	43万5000円

※市長は給料を10%減額、副市長は5%減額しています

4 職員数の状況 (令和2年4月1日現在) 単位:人

区分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	406(57)	- 5(+15)
特別行政部門(教育・消防)	199(24)	- 6(+ 6)
公営企業等会計部門	51(3)	+ 2(± 0)
合計	656(84)	- 9(+21)

※()内は再任用および任期付短時間勤務職員を外書きしています

秦野市伊勢原市環境衛生組合の財政状況

担 秦野市伊勢原市環境衛生組合 ☎82-2500

伊勢原市と秦野市のごみ処理と火葬業務は、秦野市伊勢原市環境衛生組合が行っています。組合の令和2年度予算執行状況と元年度決算状況を公表します(1万円未満四捨五入)。

1 令和2年度予算執行状況 (令和2年9月末現在)

予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
29億400万円	12億4889万円	43.01%	11億3037万円	38.92%

※令和2年9月末現在、「一時借入金」はありません

2 令和元年度決算状況

(1) 決算総額

前年度と比較すると、歳入は4億1070万円(12.4%)の減、歳出は4億3721万円(13.6%)の減となりました。

歳入決算額	歳出決算額	差引額
28億9669万円	27億6672万円	1億2997万円

(2) 歳入

歳入は、両市からの分担金が全体の59.1%を占めています。両市民の1人当たりの分担金負担相当額は約6555円です。

※令和2年3月末現在の両市の住民基本台帳人口26万1149人により算出しています

(3) 歳出

歳出は、両市から排出されたごみの処理や火葬業務などの衛生費が全体の65.8%を占めています。今後も両市民の快適な生活を保てるよう適正な業務遂行に努めます。

(4) 公有財産の年度末現在高

行政財産(土地)	6万2592㎡
行政財産(建物)	2万5414㎡
施設整備基金	1533万円
減債基金	7743万円
職員退職給与準備基金	5078万円

(5) 組合債の年度末現在高

ごみ処理施設整備関係	37億7600万円
斎場施設整備関係	17億9096万円
合計	55億6696万円